

基本目標1	地域産品の付加価値の向上と多様な就業機会の拡大を進めます
-------	------------------------------

基本方針	多様な農畜産物の特色をいかして、新しい技術の導入による生産性の向上を図るとともに、6次産業化、地域産品の販売体制の強化、PRの展開等によりブランド化の強化と販路拡大を図ります。 また、企業への雇用拡大の推進や、産業の持続発展のために必要な人材の確保を図るとともに、起業支援を通じて新たなビジネスの創出と多様な働き場を確保します。
------	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
就業率(就業者/15歳以上人口)	%	59.8	—	—	60.2	—		65	

施策(1)	生産性の向上と地域ブランド力の強化
-------	-------------------

①地域産品の生産性の向上と販路拡大【継続】

考え方	地域産品の付加価値を向上させるため、6次産業化を推進し稼げる農業を創出します。
-----	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
6次産業化の事例数	件	延べ3	0	0	1	3		延べ6	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
高収益作物の普及・推進	4-4-(2)	産業振興課	【高収益作物栽培支援事業】 高収益作物(いちご等)の新規生産・増産に向けた相談支援をしていく。	企業版ふる 納活用 150,000,000	いちご:R5年度、新たに地域商社にて52aのハウスを増設。現在20aのオールシーズンいちごが採れるハウスを増設中。イチゴの新規就農に向けて協力隊3人と町内の方3人をサポートしている。 ぶどう:R4年度、あっせんした農地にワイン用ぶどうが植えられ来年には玉城産ワインが作られる。また『玉城町版育苗ハウスを使ったぶどう栽培マニュアル』をHPにUPLした。 キウイ:R5年度、作業トラブル等により約60tの収穫となった。第2圃地は津市でのスタートとなり、玉城町ではスタートできなかった。	新規就農者が少なく、補助金等では追いつかない程の農業資材高騰が新規就農の大きな壁になっている。	B	継続	いちごやぶどうでの新規就農者を増やしていくため、新規就農フェアへ出店し、就農希望者へのアプローチを実施していく。	
6次産業化の促進	4-4-(2)	産業振興課	【農産物の6次産業化推進及び地域商社設立支援事業】 ・玉城町農産品ブランド化推進事業 ・農産品を活用した新商品開発事業 ・農業従事者の確保・育成事業 ・地域商社の設立事業 →地域商社の支援事業	0	・地域商社においては、用途別生産イチゴを生産することで、6次産業化並の農業所得を確保できるようモデル事業を実施。 ・6次産業化の促進として、三重県農山漁村発イノベーション事業を活用し、玉城町産いちごやお米を使い「身障者就労センター上々」といちごゼリー・いちごスムージー・米糍の試験販売を実施した。	補助金等では追いつかない程の農業資材高騰が新規就農の大きな壁になっている。	B	継続	・用途別生産イチゴを生産可能な農家を増やすことで、6次産業化並の農業所得を確保できるよう推進していく。	

②新規就農支援【継続】

考え方	玉城町の農業が抱える課題を解決するため、新規就農者への支援を行います。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
新規就農者	人	延べ4	0	1	0	0		延べ8	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
新規就農者への農地の紹介・情報提供	4-4-(1)	産業振興課	【集落支援員事業】 ・集落支援員が、実際に農地のマッチングをすることで借り手と貸し手の壁を低くして、貸借を成立しやすくしている。	3,352,858	・窓口相談の大多数が農地に関することであり、集落支援員による対応が一番効果的となる。R5年度も農地を貸したい方と借りたい方を繋ぐことができた。なお相談は佐田沖地区、下外城田が多い。	・集落支援員の存在は大きく、職員を継続配置していく。	B	継続	・今後も集落支援員が、借り手と貸し手の間に入りマッチングし、貸借を成立しやすくしている。	

基本目標1	地域産品の付加価値の向上と多様な就業機会の拡大を進めます
-------	------------------------------

施策(2)	多様な就業機会の充実
-------	------------

①起業支援の推進【継続】

考え方	新たなビジネスの創出や、多様な働き方を拡大するため、新規起業家への支援を行います。
-----	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
起業支援セミナー等からの新規起業家数	人	延べ4	6	2	6	9		延べ10	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
創業支援・事業継承セミナーの開催	4-5-(2) 4-5-(3)	産業振興課	【創業セミナー事業】 創業したい、創業に関心がある、創業後間もない方などを対象に商工会にて事業を実施。受講者には、証明書を発行し、株式会社への登録免許税の減免や公庫資金の利率の引き下げなどが適用される。	7,003,000	実施期間10/6・13・20・27、11/2 受講者延べ71人。 9人が新規創業(飲食、菓子店、車屋、サービス業)。 創業相談者16人(商工会より) 商工会と相談し、新設した補助金も有効に利用いただいた(実績5件)。 チャレンジショップも随時募集している。	商工会と密に連携をとり、課題の解決に努めてきたことで、役場との連携補助事業により、商工会員数の増加(310人(R3.4.1)→334人(R6.4.1))が続いていることから、今後もこの関係を継続していく。	A	継続	現状維持・継続できるように進めていく。	
国・県・金融機関の起業支援策の活用	4-5-(2) 4-5-(3)	産業振興課	【日本政策金融公庫・国民生活事業】 新たに事業を始める方などへの相談から借入までをサポートする。	7,003,000	実績:融資件数4件、融資総額27,100千円	商工会で開行資金の融資等が受けられることをさらにPR(起業セミナー等)していく必要がある。	A	継続	現状維持・継続できるように進めていく。	

②多様な働く場の確保【新規】

考え方	多様な働く場を確保し、企業への雇用拡大の推進とともに新規就業者の創出を行います。
-----	--

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2026年	
町の行う支援を利用した新規就業者	人	0	16	53	102	106		延べ60	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
女性、高齢者、障がい者の就業支援	4-5-(4)	総務政策課	【生涯現役促進事業】 厚生労働省の「生涯現役促進地域連携事業」を活用し、R3年度からは単独事業として運営している。シニア・ママ層を中心にあらゆる世代の就労や社会参加などニーズに応じた活躍の場を整備していく。 また、R5年度から近畿大学経営学部(学生含む)と連携しプッチ就労の促進に向けた調査研究を行った。	3,454,000	【生涯現役促進事業】 ・相談窓口利用者 794人 ※女性相談窓口 ・マッチング件数 106件 ・事業向けセミナー 6社 ・業務切り出し事業者 35社 68業務 ・ライフプランセミナー 6回 ・スマホ活用セミナー 2回 ・スキルアップ講座 7講座 14回 ・プッチ就労サポート講座 31講座 5回 ・事業PR など	【生涯現役促進事業】 企業等の業務の切り出しによる多彩なプッチ就労の創出と就労希望者の登録促進とスキルアップが必要である。	B	継続	事業認知度向上を図るため、SNS等の活用や住民が集う場所での周知を行う。 引き続き、女性、高齢者等の就労相談・マッチング及びスキルアップに関する講座を開催していく。また、事業所に対してはトライアルの場を設け、就業機会の拡充を図る。	

基本目標2	まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします
-------	---------------------------

基本方針	町内外の若者等が玉城町の歴史・文化を体験・学習する機会を充実し、玉城町に対する愛着を育むことにより、U・Iターンの促進、関係人口の拡大をします。 また、地域の歴史文化をいかしたまちづくりを進め、その魅力を広くPRすることにより、観光交流人口の拡大を図ります。
------	--

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018/2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
社会増減数(転入者数-転出者数)	人	-64	—	—	-57	52		0(段階的に)	
玉城町に住み続けたいと思っている割合	%	66.0	—	—	-	-		70	
町の施策を利用した移住者	人	0	3	3	1	2		24	

施策(1)	転入人口・関係人口の拡大
-------	--------------

①U・Iターンの促進【継続】

考え方	将来的なUターンを促進するため、まちの子どもたちの郷土愛を醸成します。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
玉城町が好きだと答えた割合(中学生)	%	87.3	—	—	—	—		維持	
地域おこし協力隊の任期終了後の定住者数	人	—	0	1	—	—		2	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
地元学の普及(地元の歴史・文化に触れる機会づくり)	5-1-(2)	総務政策課	【地元学普及事業】 「地元学」は、自分たちが住む地域を足元から見つめ直して、地域おこしにつなげる取り組みで希望する自治区等で同プログラムを実施する。	2,200,000	皇学館大学と連携し「TMKミライデザインプロジェクト」事業によるまち歩き等で郷土愛の醸成を図った。	「小学校区におけるコミュニティ形成事業」の進捗状況等も勘案しつつ、地元の希望状況等も踏まえながら取組みを進める必要がある。	B	継続	集落支援員(地域支援マネージャー)を採用し、地域コミュニティを活性化するため集落やコミュニティ支援などを行う。	
小中学校での郷土学習の推進	1-3-(4)	教育委員会	【郷土教育、体験教育推進事業】 地域への理解を深める郷土教育や体験教育をおこなう。	0	・田丸小学校の社会見学(6年)において、町指定文化財の玄甲舎や村山龍平記念館の見学を実施 ・「田丸城跡」を訪れ、地域の名所を知る(遠足:田丸小1・2、有田小全学年) 保育所入所児、小学生を対象に伝統料理の講習会を実施(入所児7人、小学生15人)…主催:産業振興課	・小中学性に向けた郷土に関する学習プログラムの確立と解説者の養成が必要。	B	継続	遠足や社会見学、授業の一環として学習プログラムの確立と解説者の養成。	
移住定住アドバイザーによる相談体制の充実	5-1-(3)	総務政策課	【地域活性化起業人配備事業】 地域活性化起業人制度を活用し、移住定住アドバイザーを配置し、相談体制の充実を図る。	6,576,275	地域活性化起業人を継続配置し、移住定住関係事業へのアドバイス、空家対策の充実を図った。 空家利活用の促進にかかる身近な事例を示すため、拠点「OPEN HOUSE」を整備(R4年度)し継続運営している。 移住体験レポート・移住パンフレットを作成した。	地域活性化起業人の任期が満了(R6.4)することから、移住定住の推進、体制の充実に向け、どのように活動を展開していくかが課題。	B	継続	地域活性化起業人OBと連携し、空家対策や移住定住施策の充実を図っていく。	

基本目標2		まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします							
地域おこし協力隊・企業人、集落支援員の活用	5-1-(3)	総務政策課 産業振興課	【地域おこし協力隊・地域活性化起業人・集落支援員の活用事業】 地域おこし協力隊による新規就農や擬革紙の技術継承、集落支援員による農業振興全般のサポート、地域活性化起業人による観光振興支援、空き家活用や移住定住対策等を実施した。	30,134,987	現在3人の地域おこし協力隊がイチゴ農家を目指し、1人の協力隊が擬革紙の技術継承を目指し活動している。また、1人の集落支援員1人を配置し、農業振興の様々な場面でサポートしている。地域活性化起業人2人は、1人は観光協会の支援を行い、もう1人は空き家の利活用、移住・定住対策を行った。	新規就農者と地域おこし協力隊制度の相性が良いことから引き続き新規就農を軸とした協力隊の募集を継続していく必要がある。また、地域活性化起業人については、課題解決に向けた人材確保が課題である。	A	継続	地域おこし協力隊・集落支援員・起業人の制度を有効活用し、町の重点施策を進めていく。 いちご分野に続き、ぶどう分野での新規就農及び移住定住対策を中心とした協力隊を募集する。
空き家の利活用の推進	4-1-(4)	総務政策課 建設課	【住宅対策事業】 空家等対策推進協議会の開催、空家無料相談会の実施、空き家や特定空家の現地調査の実施など。 木造住宅の耐震化の促進の実施。	3,980,593	協議会を年3回開催、空家無料相談会5組の相談を実施した。空家バンクへ1件の登録、空家対策リフォーム補助金1件の実績。 自治区長や日本郵便と連携した空き家調査を実施。 木造住宅の耐震診断20件、耐震補強設計補助1件、補強工事1件、空家除却工事15件。	空家所有者の意識変革と地域ぐるみの空き家防止・解消意識の醸成が必要。 ・ 空き家放置によるリスク及び周辺環境への悪影響について、空き家所有者の認識、理解 ・ 高齢化に伴う空き家発生の抑制 ・ 空き家売却等の促進 ・ 利用可能な空き家の掘り起こし ・ 利活用の促進 管理不全空き家の認定や特定空家の解消に向けた関係者交渉等が課題である。 住宅耐震への認識が低い(甘い)。 耐震費用が高いことや、家を継ぐ子供がいない等で踏み切れない現状である。	B	継続	固定資産税納税通知書にチラシを同封し、空き家所有者への制度周知とともに空家バンクへの登録促進を行う。また、継続した空家実態調査と管理を行う。 イベントや広報の周知に加え戸別訪問を行う。まずは無料耐震診断を受けてもらうよう地道に訴える。 個人負担が伴う耐震工事に補助金の上乗せ及び、負担軽減を目的に別メニューを新設する等制度の拡充を図る。

基本目標2	まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします
-------	---------------------------

②関係人口の拡大【新規】

考え方	関係人口・交流人口の拡大を図るため、地域の魅力や資源を広くPRします。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
ふるさと応援寄付金額	千円	95,000	113,209	122,467	140,172	176,688		100,000	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
インターンシップ玉城町体験プログラムの実施	5-1-(3)	総務政策課	【玉城町体験プログラム事業】 希望する大学から大学生をインターンシップとして受け入れ、町の体験・研修を行う。	0	8月に東京大学から学生3名、包括連携協定を締結している皇学館大学から学生15名を受け入れ体験研修を行った。最終日には合同の研修報告会も行った。また、R5年度から近畿大学経営学部(学生含む)と連携しPチ就労の促進に向けた調査研究を行った。	受け入れ体制の整備、体験後のフォローが課題となっている。	B	継続	受け入れを継続していく。また、報告会だけでなく、学生たちが検討企画した取組を実践するところまで持っていくプログラム、取組みを検討していく。	
ふるさと納税、クラウドファンディングの活用	5-2-(3)	産業振興課	【ふるさと納税推進事業】 生まれた故郷や応援したい自治体に寄付ができる制度	86,850,733	令和5年度ふるさと応援寄附金7,422件:176,688,824円 内、水辺の楽校の台風被害復旧費用をクラウドファンディングにて募った、実績金額21件475,324円 企業版ふるさと納税寄附1件100,000,000円	制度改正により、寄附最盛期が2回(9月12月)ありその際、返礼品(米、肉)が品切れとなったため、寄附件数・金額の伸びが鈍化した。今後は品切れ対策を講じる必要がある。	A	継続	寄附金額の増加のため、引き続き魅力的な返礼品やふるさと納税サイトを追加していく。	
文化財の活用への参画プログラムの実施	1-5-(3)	教育委員会	【文化振興事業】 養成講座・玉城語り部会設立25周年記念行事として「玉城語り部養成講座」を実施した。	50,000	一般の方を対象とした養成講座(講演・ガイド)を実施した(延べ約100名)。 来場者:1,709人※御城印購入者数	参画するというハードルの高さをいかに超えてもらうかが課題。	A	継続	今後も県と共催も考え、質の高い体験会を実施していく。	

基本目標2	まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします
-------	---------------------------

施策(2)	地域資源を活用した地域魅力アップと観光交流の推進
-------	--------------------------

①歴史的まちづくりの推進【継続】

考え方	町の歴史文化資源の有効活用を行うため、文化財を保存・整備・利活用します。
-----	--------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値					実績					目標値 2025年	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年						
指定・登録文化財の件数	件	19	19	19	19	19						21	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
文化財の指定・登録の推進	1-5-(3)	教育委員会	【文化財事業】 国指定や世界遺産登録、町指定などについて、指定相当の文化財を発掘し、その価値があるか検証して、文化財へ指定・登録していく。	8,837,116	町文化財調査委員会や田丸城跡整備検討委員会を開催し、指定相当の文化財を検討した。(御城印販売数1,709枚) 世界遺産熊野古道沿線の石佛庵(原)周辺地形測量業務を実施した。	国の指定に向けた調査の継続。史跡指定の調査費などの予算化。	B	継続	文化財の調査を進めて資料を集め、町文化財調査委員会や田丸城跡整備検討委員会を開催し、指定・登録の諮問をしていく。 ※オブラート発祥の地:小林政太郎邸	
田丸城跡の整備(石垣修復、田丸城跡の維持・保全)	1-5-(3)	教育委員会	【田丸城跡景観維持及び保全事業】 危険性の高い石垣、既に崩落した石垣および斜面について、計画的に修復を行うことで史跡全体の整備につながる。	19,721,980	平成29年度の台風で崩落した74面・75面石垣について、崩落した石垣および法面の修復工法を田丸城跡整備検討委員会決定し、来年度以降の工事のための実施設計を行った。	2か年にわたる工事で特殊な専門業者を必要とする工種がある。	A	継続	修復工事を実施するが、施工業者が限られるため、入札方法等考察が必要。	
文化財を活用したまちづくりの推進	1-5-(3)	教育委員会	【文化振興事業】 文化財を活用した特別展の開催や、講演会を開催して、郷土の魅力を再発見し、まちづくりに活かす。	6,971,231	村山龍平記念館が開館40周年を迎え、香雪美術館より村山龍平翁が収集した美術品を借用し、特別展を開催した。(来館者531人)	魅力のあるテーマの検討。	A	継続	県指定70年を迎え田丸城跡とともに町制70周年とコラボし、講演会等を実施したい。	

基本目標2	まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします
-------	---------------------------

②歴史文化資源を活かした観光交流の推進【継続】

考え方	観光交流人口の創出を行うため、歴史文化資源を活用します。
-----	------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2026年	
観光ガイド(案内人・語り部)の人数	人	13	13	12	13	13		30	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
観光案内の充実(観光PR活動の展開)	4-6-(1) 4-6-(2)	産業振興課	【情報発信・誘客促進事業】 観光協会をR3.4.1に発足させ、観光に係る事業を一括で請負。	20,383,000	町内イベントとして、さくら祭り・さくらライトアップ・石垣ライトアップ・イベントミナテラス・イベントグッドエッグスマーケット・イベントここからマルシェの実施。町のPR出店(同時にSNSのフォロワー集め)として、県内で10回、県外で6回実施。	引き続き玉城町の「観光」イメージ向上が課題。	A	継続	観光協会が田丸駅に移転し、その活用をサポートしていく必要がある。	
語り部の養成と語り部による案内	1-5-(1)	産業振興課 教育委員会	【文化振興事業】(再掲) 養成講座・玉城語り部会設立25周年記念行事として「玉城語り部会養成講座」を実施した。	50,000	一般の方を対象とした養成講座(講演・ガイド)を実施した(延べ約120名)。 来場者:1,709人※御城印購入者数 玉城語り部会活動6回(延べ300人)	参画するというハードルの高さをいかに超えてもらうかが課題。	B	継続	今後も県と共催も考え、質の高い体験会を実施していく。	
シティプロモーションの展開(多様な媒体による情報発信)	4-6-(4)	産業振興課	【情報発信・誘客促進事業】 観光協会を発足させ、観光に係る事業を一括で請負。	20,383,000	観光協会にて観光情報等の発信をインスタ、X等で図った。 インスタフォロワー数 2,479人(R5.4.5)→3,310人(R6. 4) Xフォロワー数 1,535人(R5.4.5)→1,910人(R6. 4)	魅力的なSNSの発信を続けていく必要がある。また、フォロワー数を集めるためのイベント等も実施していく必要がある。	A	継続	引き続き町の魅力を広くPRするため、SNSを活用した情報発信を行っていく。また、フォロワー数も増加させる。	

基本目標3	結婚・出産・子育ての希望をかなえ、玉城町で子育てする人を増やします
-------	-----------------------------------

基本方針	出会いの場づくりや不妊治療の支援等により、結婚や出産の希望がかなえやすい環境をつくり、出生数が増えることをめざします。 また、子育て世帯の経済的負担の軽減、きめ細かい相談支援、母子の健康づくり、保育サービス、幼児教育等の充実により、子育てしたくなる環境をつくり、玉城町で子育てする人を増やします。
------	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
年少人口(0歳～14歳)(基準日毎年4月1日)	人	2,227	2,133	2,119	2,119	2,061	2,012	2,094	

施策(1)	結婚・出産支援の充実
-------	------------

①出産希望者の支援【継続】

考え方	結婚・出産の希望をかなえるため、結婚・出産がしやすい環境を整備します。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
不妊・不育症治療費助成事業の利用者数(年度間)	人	12	19	13	10	22		15	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
若い人が集まる場づくりの支援	4-6	保健福祉課 総務政策課	【若者向け各種イベントの実施】 ・若者向け各種イベントの開催 ・玉城町地域創生・協働のまちづくり事業補助金の活用 ・いせ出会い支援センターとの連携(定住自立圏) ・みえ結婚支援プロジェクトとの連携	1,089,000	新型コロナの影響等のため若者向け各種イベントは未実施。 地方創生・協働のまちづくり補助金は、NPO法人わんず、ミナテラスキャンプ実行委員会や(有)玉城ふれあい農園など7団体へ補助した。 玉城ふれあい農園での婚活イベントの実施。	活動団体が増加傾向にあり、補助条件等を見直す必要がある。 また、補助がなくても活動ができる仕組みづくりが必要である。	B	継続	若者を対象とした交流のきっかけ作りとなるようなイベントの開催や自主企画イベントの支援を継続する。「小学校区におけるコミュニティ形成事業」や「地域つながり実行委員会」事業との連携を図る。	
不妊治療費助成、不育症治療費助成の実施	1-2	保健福祉課	【特定不妊治療助成事業、不育症治療費助成事業、特定不妊治療費(先進医療)助成事業】 ・特定不妊治療助成事業:保険適用前に開始の治療に対する経過措置(特定不妊治療費上乗せ助成事業、一般不妊治療費助成事業、第2子以降の回数追加事業) ・不育症治療費助成事業、特定不妊治療費(先進医療)助成事業 ・不育症・特定不妊(先進医療・保険適用終了後の特定不妊治療)治療費助成事業 治療費の一部助成を行い、経済的負担の軽減を図る。また、それら助成制度の周知を図るとともに、不妊で悩む男女に対する相談支援の充実に努める。 ※R4年度から従来の特定不妊と一般不妊は保険適用	697,180	<経過措置> 特定不妊治療費上乗せ助成事業…2件 一般不妊治療費助成事業…0件 第2子以降の回数追加事業…0件 <現行の制度> 不育症治療費助成事業…1件 特定不妊治療費助成事業 :先進医療…19件 :保険適用終了後の特定不妊治療…0件	助成回数の上限に達した方が、経済的な理由により治療を継続することが難しくなること。	B	継続	R4年度より不妊治療費が保険適用となり助成事業は終了したが、経過措置として2件実施。 先進医療などの治療は保険適用外となるため、独自の助成事業として、①第2子以降の回数追加事業、②先進医療費の助成事業をR4年度から開始した(県補助あり)。 R5年度からは、①の「第2子以降」という条件を撤廃し、助成を拡大した。	

基本目標3	結婚・出産・子育ての希望をかなえ、玉城町で子育てする人を増やします
-------	-----------------------------------

施策(2)	地域で育てる子育て支援の充実
-------	----------------

①母子保健・子育て支援の充実【継続】

考え方	子育てしやすい環境を整備するため、途切れのない支援を行います。
-----	---------------------------------

目標値 (指標名)	単位	実績					目標値 2025年	達成率 (%)
		基準値	2019年	2020年	2021年	2022年		
7か月児相談の参加率	%	100	100	100	100	100	100	維持
1歳6か月児健診の受診率	%	98.6	98.3	98.7	99.2	100	100	維持
3歳児健診の受診率	%	98.6	99.2	100	99.2	100	100	維持

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
玉城町版ネウボラの推進(マイ保健師制)	1-2-(1)	保健福祉課	【玉城町版ネウボラ】 地区担当保健師(マイ保健師)が母子健康手帳交付、産後の状況確認(おめでとうコール)、乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)などの途切れのない支援を行う。	200,823	・支援プラン(マイ保健師の氏名を記載)の配布…78件	“マイ保健師”は少しずつ浸透してきており、担当保健師の相談も増えてきているが、虐待対応と母子保健のマイ保健師が同じため、支援が難しいことがある(マイ保健師は支援者であるにも関わらず、虐待対応をすることで信頼関係が崩れてしまうことがある)	A	継続	・ハイリスク家庭については複数の職員体制で支援を行っていく。児童相談システムを導入したことで、マイ保健師が変わっても継続的な支援や、情報共有を行っていく。 ・虐待対応ができる体制の構築。	
妊産婦・乳幼児の健康診査・保健指導の充実	1-2-(1)	保健福祉課	【妊産婦・乳幼児の健康診査、保健指導】 健診を通して、フォローが必要な子どもや親に対して保健指導を実施。必要に応じて、医療機関などの関係機関と連携しながら支援を行う。	10,781,954	妊婦健診…延べ883件、実人数127名 産婦健診…延べ160件、実人数86名 4か月児健診…受診率100% 7か月児相談…参加率100% 10か月児健診…受診率88.8% 1歳6か月児健診…受診率100% 3歳児健診…受診率100%	令和元年度から産婦健診を開始したことで、産科医療機関から産婦に関する情報提供が増えた。一方で、ハイリスク妊婦に関する情報共有の体制はできていない現状がある。	A	継続	受診率および来所率が100%となるよう、未受診者への受診勧奨を実施する。 各健診・保健指導の実施により、フォローが必要なケースの早期発見に努める。また、ハイリスク家庭を把握した際は、児童支援システムを活用し、職員間や関係機関との情報共有に努め、必要時には養育支援訪問等の利用につなげる。	

②保育サービスの充実【継続】

考え方	働く保護者を応援し、子育てしやすい環境を整備するため、保育所・児童館・放課後児童クラブを充実させます。
-----	---

目標値 (指標名)	単位	実績					目標値 2026年	達成率 (%)
		基準値	2019年	2020年	2021年	2022年		
保育所待機児童数(基準日毎年4月1日)	人	0	0	0	0	0	12	0

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
保育所、放課後児童クラブ待機児童ゼロの継続	1-1-(2)	保健福祉課	【保育所】 保護者の就労等により家庭で保育が出来ない乳幼児を保育する。 【放課後児童クラブ】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の遊びや運動等の指導を行い、児童の健全育成を図る。	363,311,827	【保育所】 待機児童数 0人 保育システム対応機器増設(11台)による業務の効率化を図った。 【放課後児童クラブ】 待機児童数 0人 (年度末利用者 さくら90人、うめ58人、いなほ58人、つつじ46人)	【保育所】未満児(0~2歳)や支援が必要な児童が増加傾向にあり、対応する保育士確保が課題である。 【放課後児童クラブ】 さくら児童クラブでは申込人数が年々増加傾向にあり収容人数オーバーとなっているので今後待機児童が出るのが懸念される。	A	継続	【保育所】人材募集広告の手段を拡充し、大学等養成施設に働きかけを行い保育人材の確保に努める。また保育システムを活用し業務の効率化を図り、働きやすい環境整備を進める。 施設の長寿命化に努め、安心安全に保育できる環境を整える。 社会経済状況に対応すべく保護者負担の軽減を図る子育て応援の取組みを検討する。(主食の提供、副食費の負担軽減、おむつ処理など) 【放課後児童クラブ】さくら児童クラブでは、長期休暇時の保育(臨時利用)を他の児童クラブを活用して対応をしていく。令和6年度から運営管理業務を民間会社(株)共立ソリューションズに委託して支援員の確保並びに適正な運営を行っていく。	
病児・病後児保育、一時保育の継続実施	1-1-(2)	保健福祉課	【病児・病後児保育事業】 病気の回復期にある集団保育が困難な子どもを一時的に預かり安静を確保し保育する。広域連携、町内保育所で実施。 【一時保育、ファミリーサポートセンター事業】 家庭で子どもの保育が一時的に困難な場合に子どもを預かる。	4,201,758	【病児・病後児保育事業】 広域利用はあったが、町内保育所での病後児保育利用実績は無し 【ファミリーサポートセンター事業】 利用者数 延31人	【一時保育、ファミリーサポートセンター事業】 保育所での一時保育は、保育士が確保できず実施出来ていない。 代替となり得るファミリーサポートセンター事業があるが利用者が減少してきているので、会員確保や利用しやすいよう制度周知を図る必要がある。	B	継続	保育所や子育て支援担当窓口で、各種子育て支援事業の周知を図る。 保育人材の確保に努める。 ファミリーサポート事業については、提供会員の養成講座を5町(玉城・度会・南伊勢・大紀・大台)合同で開催し、利用しやすい体制づくりに取り組んでいく。	

基本目標4	安心して元気に暮らせるまちをつくります
-------	---------------------

基本方針	元気づくりシステムを中心とした介護予防事業を推進し、高齢者の健康づくりと居場所づくりを進め、元気で自立した生活できる高齢者を増やします。 また、地域との連携による防犯活動、防災活動を推進し、安心して暮らせるまちをつくり、定住魅力を高めます。
------	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
要介護認定者の出現率	%	16.8	17.4	17.4	17.5	18.1		維持	
自主防災組織数	組織	8	21	22	22	26		35	

施策(1)	高齢者が活躍できるまちづくり
-------	----------------

①健康寿命の延伸【継続】

考え方	高齢者が活躍できるまちづくりを目指すため、健康寿命の延伸を推進します。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2017年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
健康寿命(男性)	歳	78.8	—	—	79.5	未発表		80	
健康寿命(女性)	歳	84	—	—	85.2	未発表		85	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
元気づくりシステム(集会所コース、元気リーダーコース)の推進	2-3-(1)	保健福祉課	【一般介護予防事業】 健康増進や介護予防、さらに元気高齢者によるまちづくりを目指して元気づくりシステムを実施。週2回6か月間は、保健師が地域の公民館に出向き1時間半の運動プログラムを実施。7か月目以降は、自主運営を行っている。	1,182,500	元気リーダーコース 34か所 R5年度集会所コースの新規取組み増加数は0である。元気リーダーコースの継続のために、ささやかな介入を各地区1回以上実施した。また、元気づくり会へ、フレイルサポーターと一緒にフレイルチェックを行い、フレイルリスクの気付きを促した。R5年度の中断地区はなかった。	各地区の参加者の高齢化など課題がある。しかし一方で元気づくり会はどの地区も中断はなく、会そのものの定着化は図れている。より積極的な介入により、状況を把握しながら、継続支援をしていく。 R5年度新規に実施できる地区がなかった。地区の状況を把握しつつ、地区関係者への声かけなど啓発をしていく必要がある。	B	継続	新規地区の開拓と元気リーダーコースで活動している地区の継続した支援を行っていく。 介入を積極的にしていく。 元気づくり会でのフレイルチェックを継続する。(R4年度からの変化を認識する場とする)	
特定検診受診率向上への啓発の実施	2-1-(2)	保健福祉課	【特定健診受診率向上対策事業業務委託】 委託先: キャンサースキャン 事業概要: ナッジ理論を活用した勧奨ハガキを作成し、AI(人工知能)を活用して対象者を選定し、効率的かつ効果的な勧奨通知を実施。7月と9月の2回、勧奨ハガキを送付。 【しあわせ委員による健診啓発】 商工会夏まつり、町民体育祭で来場者に啓発グッズと一緒に健診のチラシを手渡した。	4,323,550	【勧奨通知の送付】 ・1回目(7/20) 1,300件送付 ・2回目(9/20) 1,550件送付 全対象者: 2,369人 ・令和5年度特定健診受診率 53.0% 対象者数: 2,137人、受診者数: 1,113人 【しあわせ委員による健診啓発】 ・体育祭は受診率の低い40代の方の参加も多いので啓発には効果的であった。	・受診率の低い40代・50代への受診勧奨 ・前年度と比較して個別医療機関での受診者数が減少している ・レセあり未経験者の受診率の向上	A	継続	・R4年度と比較して個別医療機関での受診者数が減少していること、受診率向上に向けてレセあり未経験者の受診率を伸ばしていくためにも医療機関からの受診勧奨が効果的なため医療機関との連携が必要である。 ・40代、50代にむけた受診勧奨の実施 ・受診勧奨のハガキは年2回実施してく	

基本目標4	安心して元気に暮らせるまちをつくります
-------	---------------------

②高齢者の社会参加【継続】

考え方	高齢者が活躍できるまちづくりを目指すため、社会参加できる場づくりを推進します。
-----	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
65歳以上のボランティア登録者数	人	273	271	263	271	277		300	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
高齢者による居場所づくり(「協(かなう)」「ロン」の運営)の推進	2-3	保健福祉課	【生活体制整備事業・保健福祉事業】 高齢者が社会参加のひとつとして、居場所へ通い、交流することで、介護予防・認知症予防を促し、地域の中で生き生きとした生活を送ることができる。居場所の運営及び継続的な支援を委託	2,444,200	協・・・週3回、開所日数144日、延べ利用者数2,159人 ロン・・・週1回、開所日数51日、延べ利用者数 687人	対象者が高齢のため、体調を崩したり、施設入所になったりして利用者減は否めない。コロナ禍の後、引き続き外出を抑制しがちである。 居場所部会でも新しい居場所の検討も行ったが、現状では新しい居場所は出来なかった。	B	継続	すでに町内にある居場所の発見や、住民ニーズを把握し、高齢者が社会参加できる居場所の創出を検討する。 今後は、保健福祉会館の旧白ゆりのスペースを活用した居場所を検討していく	
生涯現役活動の促進	4-5-(4)	総務政策課 保健福祉課	【生涯現役促進事業】(再掲) 厚生労働省の「生涯現役促進地域連携事業」を活用し、R3年度からは単独事業として運営している。シニア・ママ層を中心にあらゆる世代の就労や社会参加などニーズに応じた活躍の場を整備していく。 また、R5年度から近畿大学経営学部(学生含む)と連携しプチ就労の促進に向けた調査研究を行った。 【就労的活動支援事業】 役割がある形での高齢者の社会参加等を促進するため、「就労的活動支援コーディネーター業務」を委託し、高齢者の就労相談及びマッチングやスキルアップに関する業務を実施。	5,507,000 【生涯現役促進事業】 (再掲) 3,454,000	【生涯現役促進事業】 ・相談窓口利用者 794人 ※女性相談窓口 ・マッチング件数 106件 ・事業向けセミナー 6社 ・業務切り出し事業者 35社68業務 ・ライフプランセミナー 6回 ・スマホ活用セミナー 2回 ・スキルアップ講座 7講座14回 ・プチ就労サポート講座 3講座5回 ・事業PR など 【就労的活動支援事業】 ・高齢者の就労相談及びマッチング相談件数:170件 マッチング件数:65件 ・プチ就労支援サポート講座 延べ21人 ・地域関係者のネットワーク構築と連携体制づくり ・スマホ講座 28名 ・社会参加への相談件数 83件 ・お助けマン養成講座 4回 新規登録者数 13名 ・傾聴ボランティア研修 10回 参加延べ人数 105人	【生涯現役促進事業】 企業等の業務の切り出しによる多彩なプチ就労の創出と就労希望者の登録促進とスキルアップが必要である。 【就労的活動支援事業】 個人へのアプローチにとどまっておらず、コロナ禍で介護保険事業所などへの働きかけが出来ず、介護人材の不足へのアプローチが出来なかった	B	継続	【生涯現役促進事業】 事業認知度向上を図るため、SNS等の活用や住民が集う場所での周知を行う。 引き続き、女性、高齢者等の就労相談・マッチング及びスキルアップに関する講座を開催していく。また、事業所に対してはトライアルの場を設け、就業機会の拡充を図る。 【就労的活動支援事業】 個人の困りごとに関して個別で対応をしていたが、地域の介護保険サービスや福祉サービス事業所の介護人材不足の解消出来るように事業所さんとも連携をとり事業を進めていく	

基本目標4	安心して元気に暮らせるまちをつくります
施策(2)	安心して暮らせる環境づくり

①地域との連携による交通安全・防犯活動の推進【継続】

考え方	安心して暮らせるまちづくりを目指すため、地域と連携した交通安全・防犯活動を推進します。
-----	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018/2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
交通事故件数(年間)	件	429	367	373	384	397		320	
刑法犯総数(年間)	件	54	60	51	47	88		40	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
交通安全運動の実施	3-2-(1)	税務住民課	<p>【交通安全対策事業】</p> <p>交通安全啓発、交通安全対策の警察・県への要望、伊勢度会地区交通安全対策協議会および伊勢地区交通安全協会玉城支部との連携による危険個所の点検・広報活動や交通安全運動期間中のキャンペーンの実施。</p> <p>通学路対策として、「通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関と危険個所の合同点検を行い中長期的な計画を作成し、見直しを行いながら対策に努める。</p>	3,709,207	<p>総事件数は397件で前年比13件の増であるが、人身事故件数は15件(前年比12件減)であった。</p> <p>交通安全運動期間に合わせ事故防止啓発活動を実施。</p> <p>小中学生を対象に「交通安全ポスターコンクール」を実施(応募数283点)</p> <p>中学入学生に自転車後部設置の自動点滅反射材を配布。</p> <p>要望箇所への交通安全啓発看板設置のほか路面標示等の配布設置により注意喚起を実施。</p> <p>中学校・小学校3校・全保育所が伊勢警察署「交通安全教室・未来へのかけはし運動」モデル校に指定となった。</p> <p>免許返納者は44名であった。</p> <p>通学路対策は、交通安全プログラムに基づき「合同点検」を実施し3カ所を計画に含め、令和5年度22件の対策を講じた。</p> <p>グリーンベルトは令和5年度2,900m整備し整備率は64.8%となった。</p>	<p>死亡事故が4年連続発生となった。令和3年度は夜間、令和4年度は早朝、令和5年度は夕方といずれもみにくい薄暮時間帯の発生であり、効果的な啓発を含めた対策が必要である。</p> <p>また、児童生徒に対する交通安全教育による一層の意識高揚に努める必要がある。</p> <p>死亡事故</p> <p>R2 県道岩出田丸線(山岡地内)</p> <p>R3 町道勝田町土羽線(朝久田地内)</p> <p>R4 町道勝田町土羽線(朝久田地内)</p> <p>R5 町道田丸世古線(井倉地内)</p>	B	発展	<p>交通安全啓発活動を継続。</p> <p>警察と連携し、保育所・学校・高齢者を対象とした交通安全教室の実施、早朝や夜間の散歩時等の事故防止対策として反射材等の配布。</p> <p>また、高齢者への実技講習会を計画し、併せて免許返納を啓発することで事故発生を抑制していく。</p>	
巡回パトロールの実施	3-2-(2)(3)	税務住民課	<p>【防犯事業】</p> <p>警察と連携し、生活安全推進協議会を運営。</p> <p>パトロールによる防犯活動、防犯灯・防犯カメラの設置・維持管理を通じて犯罪抑止に努める。</p>	6,459,498	<p>非侵入窃盗(万引き等)が増加し、刑法犯総数は88件で前年比41件増となった。</p> <p>特殊詐欺対策は、警察署と連携し迅速な情報発信により被害防止に努めたほか、「特殊詐欺等被害防止機能等購入費補助金」は32件利用され、また町内金融機関へ「のぼり旗」を設置依頼し、被害防止に努めたが、1件被害が発生した。</p> <p>生活安全推進協議会により青色防犯パトロール28回(延90名)、朝の声掛け運動4回(延16名)を実施。</p> <p>幹線道路、通学路に防犯カメラを7台設置(R6.3末屋外防犯カメラ設置数19基)。また、「自治区防犯カメラ設置補助」制度を創設し、5地区14台が設置され町内の犯罪抑止に努めた。</p>	<p>地域(自治区)での防犯対策、犯罪抑止に向けた更なる取り組みが課題。(防犯カメラ設置自治区の増加。)</p> <p>多様化する特殊詐欺への被害防止対策</p>	C	継続	<p>引き続き、青色防犯パトロールにより犯罪抑止に努め、また巧妙化している特殊詐欺などの犯罪に対し迅速な情報発信により被害防止に取り組む。</p> <p>防犯カメラを計画的に通学路や幹線道路へ設置するとともに、補助制度による地域での防犯カメラ設置を推進し防犯意識の高揚、犯罪抑止に努め、また事件発生時、早期解決の有効な手がかりとなることから、警察への迅速な情報提供に努める。</p>	

基本目標4	安心して元気に暮らせるまちをつくります
-------	---------------------

②地域防災活動の推進【継続】

考え方	安心して暮らせるまちづくりを目指すため、地域と連携した防災対策を推進します。
-----	--

目標値 (指標名)	単位	実績					目標値 2026年	達成率 (%)
		基準値 2019年	2020年	2021年	2022年	2023年		
自治区防災研修等開催回数(年間) (消火訓練等含む)	回	35	7	6	10	37	40	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R5年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
自主防災組織の拡大と活動推進	3-1-(3)	総務政策課	【自主防災組織の設立および活動推進事業】 自主防災組織の未設置地区における組織化を図り、自主的な防災活動を促進します。	3,231,200	・組織設立に向け、運営面での支援を強化するため、組織設立後、3年間に限り防災用資機材等の購入に係る補助金を10%上乘せするよう要綱を改正した。 ・自主防災組織交流会及び視察研修を開催し、組織づくりの必要性を啓発推進した結果、4地区で自主防災組織が設立された。	・自治区によって防災意識が大きく異なる。 ・防災リーダーの育成	B	継続	・地域防災力向上のため、自治区に出向き、自主防災組織の設立及び防災講座等の開催を依頼していく。 ・自主防災組織に対する助成事業(活動運営費補助及び資機材等購入補助の上乗せ等)を継続する。 ・組織設立に向けて準備を進めている自治区に対して、進捗状況を伺い、必要に応じて指導助言を行っていく。	
防災・避難所訓練の実施	3-1-(3)	総務政策課	【避難所運営マニュアルの策定と訓練の実施および地域防災力向上事業】 地域住民が主体となって避難所の開設・運営が円滑にできるようにするために避難所運営マニュアルの策定と訓練を実施します。	299,020	・有田地区及び外城田地区で避難所運営ワークショップを開催し、マニュアルを完成させた。 ・防災ボランティア(事務局:玉城町社会福祉協議会)と連携し、小中学生を対象に防災教室を実施した。	・自治区長、防災委員が毎年代わるため、習得した防災知識が引き継がれない。(自治区長と防災委員の兼務が多い。)	B	継続	・完成したマニュアルに基づく避難所開設・運営訓練を継続して実施していく。 ・防災ボランティア(事務局:玉城町社会福祉協議会)と連携し、小中学生を対象とした防災教室を継続して実施していく。	